



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 106号 2010.7.23 発行 社会政策研究所

=====

朝日新聞の社説を軸に、障害児教育のテーマで各紙からいくつか拾ってみました。

障害児施策は障害者自立支援法のある意味とばっちりを受け、きちんと議論されること無く変更を余儀なくされました。政府の障がい者制度改革推進会議でも議論を重ねられたはずですが、最終段階になり文部科学省との調整があまりうまくいかず、第1次意見書などにもあまり盛り込まれませんでした。しかし、さすがにここに来て、このままでは良くないということで、障害児施策・障害児教育ともきちんと議論し改革をしていこうという機運になっています。障がい者制度改革推進会議と中央教育審議会、さらに、各地の障害児教育改革への取り組み、気がつき行動を起こす各地の人や組織など、注目しなければならないことがらが多数出てきています。【kobi】

社説：障害児教育 「共に学ぶ」に近づくには

朝日新聞 2010年7月23日

日本の障害児教育が、大きな転換を迫られている。

政府の「障がい者制度改革推進会議」が先月まとめた意見書に、「障害の有無にかかわらず、すべての子が地域の小中学校に在籍するのを原則とする」との提言が盛り込まれた。これまでの原則と例外をひっくり返す形だ。本人や親が望んだ場合に、特別支援学校・学級で学ぶようにするという。

障害児と健常児を分けない「インクルーシブ教育」などをうたう障害者権利条約が4年前、国連で採択された。意見書は、批准のための法整備を促すものだ。今週から、中央教育審議会でも専門家による議論も始まった。

多様性を尊重しあう共生社会をつくるためにも、すべての子が共に学べる教育が重要だ。世界ではそんな考えが広まりつつある。しかし、日本では障害児を盲・ろう・養護学校に振り分ける形が、長く続いてきた。

2007年には、機械的に分けるのではなく、一人ひとりのニーズにより細やかに対応しようとして「特別支援教育」が始まった。発達障害の子が初めて対象となり、障害の程度によっては普通の学級の中でも適切な支援をしてゆく考えに、改められた。

だが、3年たって起きているのは、特別支援学校・学級の子どもの数の急増だ。「学習障害」といった診断で、普通のクラスから安易に押し出されてくる子が目立つ。学校はパンク状態で施設不足や質の低下が心配だ。

障害のある子が普通の学校に居づらい状態は、変わらない。重度の子を特別に受け入れても、親の付き添いを求めたり、授業で「お客さん」扱いのままだったり。そんな例もよく聞く。

インクルーシブ教育の理念と日本の現実の隔たりは、まだまだ大きい。

学校現場や文部科学省からは「急な転換は混乱するだけだ」「財政負担が大変だ」と懸念の声が上がる。でも、ここは一步ずつでも現状を変えるしかない。同省は教員養成や少人

数学級のあり方を検討中だが、普通の学校が障害児をより多く受け止められるような条件整備を、しっかり考えてほしい。

障害のある子の学ぶ場の決め方も、より丁寧な形に変えた方がいい。

入学する前年の秋の健診時ではなく、もっと早くから親の相談に乗るようにできないか。情報を提供し、子どもの能力を最大限発達させられるような就学先や学習環境を、安心して選べるようにする。そのうえで親・本人の決定権を保障すべきだろう。

埼玉県東松山市のように、すでに教育委員会による就学先押しつけをやめた自治体もある。東京都や埼玉県は、特別支援学校で学ぶ子が地域の学校にも「副籍」「支援籍」を置き、仲間として受け入れられる形をとっている。参考にしたい試みだ。

障害児の親が組合方式のデイサービス施設開設/藤沢

神奈川新聞 2010年7月4日

障害児の親が出資して6月に開所した「ふじさわ地域福祉事業所 児童デイサービスたんぼぼ」=藤沢市本藤沢6丁目

障害児の親たちが出資した児童デイサービス施設が藤沢市に開所した。親たちがスタッフとして働くことで地域密着のサービスを提供する「労働者協同組合（ワーカーズコープ）」という運営方式が特徴。医療行為が生活上、必要な重度障害児を受け入れる施設を親たちが立ち上げた事例は全国でも珍しいという。

開所したのは「ふじさわ地域福祉事業所児童デイサービスたんぼぼ」（藤沢市本藤沢6丁目）。昨年9月から開設準備を進めた飯田英子さん（37）は「医療的ケアが必要な障害児は市内の児童デイサービスの利用を断られる。行政や病院に施設の必要性を訴えても開設や運営が難しいと言われ続けた」と開設を目指した理由を話す。

3姉妹の次女歩実さんに脳性麻痺（まひ）の障害があった。「3人の子育て中に1人だけに手を掛けられず、心身ともに疲れ切っていた。家族全員のために児童デイサービスが必要だった」と振り返る。6月1日の開所以来、スタッフとして働く。



新たな居場所に

たんぼぼは市内に暮らす小学生から高校生までの肢体不自由児や医療的ケアが必要な児童が対象。これまでに16人が登録。日に3～5人が訪れ、下校時から午後4時半まで送迎付きで放課後を過ごす。

7人のスタッフを束ねる会田真司所長（51）は「家庭と学校、そして病院を往復する障害児の新たな居場所となりつつある。夏休みも児童を受け入れて家族の生活を支えたい」と強調する。

早期の法制化を

労働者協同組合は市民が出資するとともに就労し、経営にも参画する協同組合。国内では法人格がないため、たんぼぼは実際にはNPO法人「ワーカーズコープ」が運営を担っている。

寄付や助成金に頼るため経営基盤が安定しないのが課題という。同法人を設立した「日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団」は、労働者協同組合に法人格を付与する協同組合法の早期制定を訴える。経営基盤が安定することで活動の幅が広がることも期待している。

「歩実は開設を待たず、昨年8月に14歳で亡くなった。外出が好きだった娘の思いを継いでいきたい」と話す飯田さん。5日午後6時から日比谷公会堂（東京都千代田区）で開

かれる市民集会で、たんぽぽ開設を報告することになっている。

労働者協同組合 新しい公共の担い手や地域活性化、就労機会の創出につながるとして、2008年2月に超党派の「協同出資・協同経営で働く協同組合法を考える議員連盟」（坂口力会長）が発足。日本労働者協同組合連合会センター事業団によると、早期制定を求める意見書を決議したのは全国792議会に上る。県内自治体は県と横浜、川崎、相模原、藤沢市など25市町村。

発達障害児のFM情報番組、リスナーの要望で復活

神戸新聞 2010/06/29

7月の再開に向けて番組を収録する担当者＝姫路市本町

3月末に終了したFMゲンキ（姫路市本町）の育児情報番組「すきすき！やんちゃザウルス」が、7月3日から復活する。発達障害にかかわる情報を幅広く発信していたが、終了後、同局に継続を求める声が相次いだ。神戸新聞「イイミミ」にも要望が寄せられ、掲載記事は復活するきっかけの一つになったという。番組担当者は「多くの人たちに必要とされていた。ありがたい。発達障害の理解と支援に役立つ番組にしたい」と意気込んでいる。



番組は、発達障害のある子どもの家族を応援する内容。2009年1月から、専門家へのインタビューや悩み相談、役立つ書籍などを紹介してきた。

3月に番組終了が知られると、リスナーからの声が続いた。「情報を得られる大切な番組。継続してほしい」「参考になった。こういう番組はなかなかない。続けて」。終了告知で番組を知った人もいたという。

3月のイイミミでは、姫路市内の女性からの「病院の先生のお話やインタビューなど、とても参考になって。励まされ、共感し、心丈夫でした。続けてもらいたいな」という声を掲載。

こうした声が番組復活につながった。パーソナリティーは3月以前と同じ、楠田エミさん（45）が務める。ディレクター吉田真樹子さん（36）は「家族に向けた話だけでなく、地域での活動など、周囲の人も関心を持てる話を提供したい」という。

番組は毎週土曜正午～午後1時。ただし2、4週は再放送。インターネット放送でも聴くことができ、ホームページから過去の番組を聴くこともできる。（中川 恵）

発達障害児のために 教員販売サイトの利用者増

大阪日日新聞 2010年5月22日

発達障害児向けの教材や教具などを扱うインターネットサイト「つうるぼくす」の利用者が増えている。教員や専門家らの検証を経た商品を厳選して紹介。大阪市中央区の運営会社「奥進システム」らは質の高さに自信をみせている。

取り扱う商品は、NPO法人全国LD親の会らが、2006年度から2年間、文部科学省から委嘱を受け、専門家らと検証しながら既存の商品収集や新規開発をしたもの。もともとデータベースとしてまとめられていただけだったが、教職員や保護者から入手方法などの問い合わせが相次いだため、気軽に購入できる販売サイトの構築が企画された。

発達障害児らが将来、就労や自立する上で必要な要素を見据え、国語や算数といった科目の学習教材や、対人関係で支援するポイントをまとめた本など、約50点を紹介。座り続けられない子のために座面形状を工夫したクッションなど用具類もある。

ホームページ（HP）を制作したシステム会社の同社社長、奥脇学さん（42）は、大阪LD親の会「おたふく会」副代表。一人一人の個性と能力に注目し、障害のあるなしにこだわらない採用を行うなど、さまざまな障害への理解を深めており、HPの使いやすさにもこだわったという。



発達障害児用の教材、教具販売サイトを
手掛けた奥脇さんと、厳選された商品

現場で困っている内容にどのような教材などが必要か、商品一つ一つに「できる限り詳しい説明を付けた」。コンビニなど多彩な決済方法を用意し、携帯電話からでも注文できるようにした。

同サイトは2009年9月に開設。徐々に利用者数を増やし続けており、奥脇さんは「発達障害のある人の生きにくさを解決するための手助けになれば」と思いを込めている。

HPアドレスは <http://www.tools-box.jp/>。サイトについての問い合わせは電話06（6944）3658、同社へ。

平成22年度(第33回)特別支援教育講座 只今受付募集中です 財団法人大阪養護教育振興会
期間 平成22年9月3日～平成22年12月17日の間（10月29日を除く）

毎金曜日 18時30分～20時30分 <15回>

会場 大阪市立阿倍野市民学習センター（あべのベルタ3階）

交通 地下鉄谷町線「阿倍野」駅下車7号出口すぐ

受講料 全講座 20,000円 選択講座 一講座 2,000円

定員 140名（定員になり次第締め切らせていただきます）

連絡先 財団法人 大阪養護教育振興会 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町5-15-28

TEL.(06)6621-1903 FAX(06)6621-4654

内容

- 9/3(金) 映像教材を使って楽しい音楽活動 大阪府立豊中支援学校 指導教諭 園田葉子
- 9/10(金) 特別支援教育と発達障害への教育的支援について 大阪医科大学LDセンター教授竹田契一
- 9/17(金) 障がい者制度改革のゆくえ 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 事務局長 小尾隆一
- 9/24(金) 発達障害児の教育的支援 関西国際大学人間科学部 教授栢木隆太郎
- 10/1(金) 支援学級における発達障がいの子どもの指導について堺市立上神谷支援学校指導教諭浅井郁子
- 10/8(金) 高等学校における支援教育 大阪大谷大学教育福祉学部 准教授小田浩伸
- 10/15(金) 青年成人期発達障害への支援 大阪府こころの健康総合センター相談診療部長 亀岡智美
- 10/22(金) 家族へのアプローチ 明星大学人文学部福祉実践学科 教授 吉川かおり
- 11/5(金) スクールカウンセラーの立場より発達障害の子どもの理解と支援を考える 大阪市加池ヶ丘-巽葉子
- 11/12(金) 脳科学から考える発達障害の理解と対応 兵庫教育大学大学院 教授 宇野宏幸
- 11/19(金) 崩れないクラスを作るには プール学院大学 学年支援センター 松久眞美
- 11/26(金) こどばの教室で使っている教材・教具 大阪市立西九条小学校 教諭 山口敬子
- 12/3(金) 特別支援教育のコーディネーターのあり方 大阪府立守口支援学校 指導教諭 瀧本一夫
- 12/10(金) 子どもと子どもをつなぐピアサポーターのあり方 大阪市教育センター総括指導主事菱田準子
- 12/17(金) 通常の学級における学習・行動のつまづきの支援 愛媛大学教育学部 教授 花熊暁

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行